



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4599号 2018.9.7 発行

暴風猛威 府内8人犠牲 一夜明け深い爪痕

大阪日日新聞 2018年9月6日

大阪府を直撃した台風21号から一夜明けた5日、被害状況が徐々に明らかになった。府内では8人が亡くなり、けが人も多数発生。強風により住宅の被害は300棟以上に及んだ。各地に開設された避難所には最大で自主避難者約4千人が身を寄せた。府や大阪市などの関係機関は復旧に努めている。

強風でひっくり返り、大破した駐車車両。猛烈な風が吹き荒れたのを裏付ける=5日、大阪市住之江区

府のまとめ（午後5時現在）によると、大阪市や堺市、豊中市、吹田市など6市で計8人が亡くなったほか、重軽傷者は11市町で計約150人に上った。

住宅の被害も相次いだ。一部破損は高石市や大阪市など8市町で計367棟に達した。ビルなどの建物被害は計330棟が報告された。

避難所は最大で882カ所が開設されたが、午前10時現在で129カ所に減り、自主避難者約500人が避難した。

停電は府内で約47万2千戸（午前8時現在）に広がり、午後5時現在では約24万4千戸が停電中。関西電力によると大部分の復旧は3日以内に終える見通しだという。

大阪市のまとめ（午前9時現在）によると、市内で亡くなったのは3人で港区の70代の女性、城東区の50代の男性、西区の40代の男性。災害関連死かどうかは確認できていないという。

住宅被害は88件が確認された。浪速区桜川4丁目の住宅で瓦や壁が落下し、ガラスが破損。阿倍野区昭和町4丁目の住宅では壁の崩落が起きた。

停電に伴う断水も発生しており、3カ所に給水施設を開設して対応。吉村洋文市長は「大規模停電時の関西電力との意思疎通をつめないといけない。（停電が長引いた場合の）避難所も臨機応変に開設する」と話した。

府教育庁がまとめた被害状況（午前10時現在）によると、府立高校65校と府立支援学校19校で施設が一部破損した。倒木や窓ガラスの破損、体育館の屋根がめくれたり、グラウンドのネットの支柱が倒れて電線にもたれかかったりした。

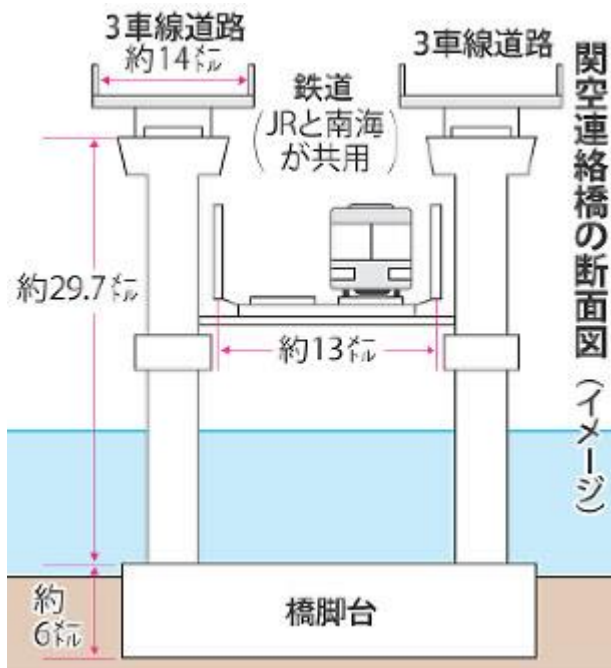
私立小中高や専門学校など計10校でも倒木や屋根の破損などがあつた。人的被害はなかった。

府立高（全日制・多部制単位制I・II部）136校のうち、平常通りだったのは38校だけ。ほかには臨時休校や始業・終業時刻の変更などをした。

市町村立の小中、義務教育学校は、計1444校のうち平常通りだったのは1003校で、286校が臨時休校。泉佐野市や貝塚市など府南部の各自治体では、全ての小中学校を休みにした。



関西空港 鉄道橋も横ずれ、復旧長期化も 道路修理の後か 毎日新聞 2018年9月6日



関西国際空港と対岸を結ぶ連絡橋にタンカーが衝突した影響で、道路下にある鉄道橋も約50センチ横ずれしていたことが、明らかになった。レールにもゆがみが見つかり、電気を送る架線も損傷。鉄道橋を保有する新関西国際空港会社は、「鉄道の再開には相当の時間がかかる」と話した。

同社などによると、連絡橋の道路（下り線）の橋桁が、タンカー衝突で数メートル押し込まれた。この部分の道路から約2.5メートル下にある線路は、鉄板で囲まれた鉄道桁に敷設されている。上部の道路桁とともに鉄道桁も押し込まれ、約50センチ横ずれしたとみられる。この影響で上下線2本のレールもゆがみ、架線も損傷したという。

鉄道桁（長さ98メートル）そのものに損傷はなく、鉄道再開には桁を元の位置に戻し、線路や架線などを補修する必要がある。鉄道桁の補修工事は同社などが実施。

JR西日本と南海電鉄が鉄道橋を共用しているが、線路や架線については、JR西が修理することになるという。

新関西空会社によると、鉄道桁の補修は、より損傷が激しい上部の道路桁の修理後になる見通し。ただ同社は同時に補修する方法も模索している。担当者は「鉄道再開のめどは立っていないが、なるべく早く復旧させたい」と話した。【山下貴史】

台風21号 全半壊、府が300万円融資 大阪市も災害見舞金検討 /大阪

毎日新聞 2018年9月6日

府は5日、台風21号で住宅が全半壊した被災世帯に、補修費として上限300万円の無利子融資をすると発表した。6月の大阪北部地震を受けて創設した制度で、一部損壊世帯（上限200万円）も含めて支援する。

公営住宅を1年間無償で貸す「みなし仮設」制度も、避難所から自宅に戻れないなど一定条件を満たす被災世帯に適用する。

北海道震度7 0歳児の酸素吸入器止まり重症

共同通信 2018年9月6日

北海道で6日発生した最大震度7の地震で、札幌市によると、地震後に市内の病院で0歳児の酸素吸入器が止まり、重症となった。停電の影響とみられる。

北海道の停電 一部地域で供給再開

NHK ニュース 2018年9月6日

今回の地震で、北海道内の全域、295万戸で停電が続いていましたが、運転を停止していた火力発電所のうちの1つが午後になって再稼働し、一部の地域で電力の供給が再開しています。

今回の地震では北海道で最大の火力発電所、「苫東厚真火力発電所」が運転を停止し、これ

に伴って電力の供給と需要のバランスが崩れたことから、ほかの火力発電所でも運転が止まり、道内全域のおよそ 295 万戸が停電していました。

北海道電力によりますと、運転を停止した火力発電所の復旧を進めた結果、砂川市にある砂川火力発電所の 3 号機で安全が確認されたとして、午後 1 時半すぎに再稼働したということです。

これに伴って、札幌市中心部や旭川市の一部地域の家庭などには、送電を再開しているということです。

札幌市中心部では信号機が再び点灯したほか、大通公園のテレビ塔についている電光掲示板にも時刻が表示されました。

また、同じく運転を停止していた伊達、知内、奈井江の火力発電所では、最終的な安全確認が行われるなど、再稼働の準備に入っているということで、早ければ 7 日にも再稼働して、送電を再開したいとしています。

北海道電力は本州からの融通なども含めて、7 日には 290 万キロワットの電力を確保したいとしています。

ただ、5 日の電力需要のピーク時と比べると、およそ 100 万キロワットの出力が足りない状況です。さらに、大規模停電の原因となった「苫東厚真火力発電所」の復旧には、1 週間程度かかる見通しで、十分な電力を供給できるようになるには時間がかかりそうです。

NY着機の100人体調不良 インフルエンザ大量感染か 朝日新聞 2018年9月6日

米ニューヨークに5日に到着したアラブ首長国連邦(UAE)ドバイ発のエミレーツ航空203便(乗客ら約520人)の乗客約100人が体調不良を訴えた。せきや発熱の症状が出ており、市当局者はインフルエンザの可能性があるとの見方を示した。

CNNなどによると、同機はジョン・F・ケネディ空港に到着後、疾病対策センター(CDC)の検疫を受けた。106人が体調不良を訴え、うち約10人が病院に搬送されたという。長時間の機内で激しくせき込み、嘔吐(おうと)する乗客もいたという。(ニューヨーク=金成隆一)

就労体験 共に学びながら 特別支援学級の中学生を高1がサポート 互いを認め 課題



に向かう自信に 西日本新聞 2018年09月06日

犬に餌やりをする氏
福杏平さん(前列左)。
高原大地さん(後列
右から2人目)ら高
校生が見守った=8
月7日、福岡市の東
部動物愛護管理セン
ター
竹ノ上駿介さん(左
端)、清水梨瑚さん
(左から3人目)と



ともに、イベントの裏方スタッフとして受け付けを体験する野田望月さん(左から2人目)=8月26日、福岡市中央区

福岡工業大付属城東高(福岡市東区)の1年生たちが、特別支援学級に在籍する中学生の就労体験のサポート役として“奮闘”している。授業に招いて将来の夢を聞いたり、夏休み中に仕事を体験する場に付き添ったり…。知的障害や発達障害がある子どもの将来の就労や、その定着を目指す同市の一般社団法人「チャレキッズ」が協力し、本年度、同校の総合学習の一環として初めて企画した。若者たちが多様性を認め合い、社会参加を通じて課題を解決していく力を身に付ける貴重な機会となって

いる。

8月7日、市の東部動物愛護管理センター。ボランティアスタッフの助けを借りて、犬の世話を体験していたのは市立当仁中1年の氏福杏平（きょうへい）さん（12）。犬舎を掃除したり、餌をやったり。猛暑のなか汗を流す「きょうちゃん」を城東高1年の高原大地さん（15）ら生徒4人が見守った。

初めて対面したのは6月。同高の総合学習の講座に当仁中の特別支援学級に通う5人を招待した。中学生1人と高校生4人の計5人を一組として班分け。同じ敷地内の大学の構内も案内するなど約2時間を過ごし、趣味や体験してみたい仕事などを話し合った。

氏福さんは人懐こく「かわいくて活発だった」と高原さん。会う前は「自分が変に気を使ってしまい、自然体で話せないのでは」と不安だったという。「自分たちと何も変わらない。明るい個性を生かして、将来は人と接する仕事に就いてほしい」と目を細めた。

チャレキッズは前身の活動を含めて3年前から、障害の特性によって意思疎通が難しいなど働き場がない人たちの社会参加を促そうと、企業での職場体験などに取り組む。実際に障害者と触れ合った経験が乏しい企業側の先入観を変えていくのが狙いだ。今回、高校生向けの取り組みを企画したのは「将来、さまざまな企業で働く若い世代に、早いうちから理解を深めてもらいたかった」と代表理事の中嶋一顕さん（45）。

5月に始めた週1回の講座には中嶋さんも出向き、班ごとの座学やワークショップなどを通し、コミュニケーションのあり方▽仕事体験に当たって必要な配慮▽企業にお願いすることなどを考えてもらい、仕事体験の内容や日程づくりなど準備を進めてきた。

開講時、高校生にアンケートすると「実際に関わったことがないので、この機会に学びたい」「自分の考えている悪い考え（偏見）が本当にそうか確かめたい」「障害があってもどんな仕事にも就けるのか」…。期待や不安など率直な思いがつつられていた。

中嶋さんは「障害のあるなしに関わらず、大切なのは、一人一人がコミュニケーションを通じてお互いを認め合う作業だと気づいてほしい」と願う。

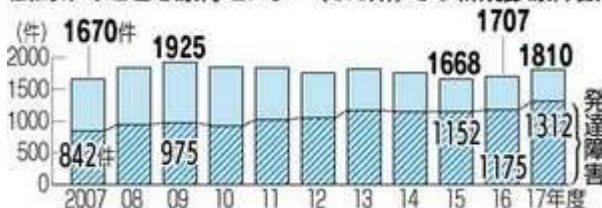
8月26日、同市中央区大名。当仁中2年の野田望月（みづき）さん（13）は、地元のグルメイベントの裏方スタッフを体験した。路上のテントでチケットを売ったり、道行く人に宣伝マップを配ったり。ともに体験しながら付き添った城東高の竹ノ上駿介さん（16）は「自分たちも初めてだし、大変な仕事」と不安顔。緊張気味でマップ配りにも尻込みしていた野田さんだったが、最後に自ら路上に出て、1枚受け取ってもらえると満面の笑み。竹ノ上さんは「ちゃんと成功でき、本人も自信になったのでは」とうなずいた。

一方、テントでの受け付けでは集中が途切れ、席を外すことも。同じく一緒にお金の計算をするなどして見守った清水梨瑚（りこ）さん（15）は「自分たちが全部やったら本人のためにならないし、難しかった」と振り返る。「障害によって特徴が違ふと分かった上で、その人ができることからまず自信をつけてもらって、できなかったことにチャレンジするのを、一緒にサポートしていく姿勢が大事な、と思います」。

ともに悩み、笑い、試行錯誤した各班の取り組み報告は9月中の授業で行う予定だ。

発達障害の診療最多 広島市

広島市のこども療育センター(3カ所)での新規診療件数



中国新聞 2018年9月6日

広島市が市内3カ所に置く「こども療育センター」で2017年度、発達障害について新たに診療した件数が、過去最多の計1312件になった。保護者が成長の遅れを不安に思う相談も多く、市は発達障害への理解が進んだことを背景に増えたとみる。専門の通園クラスを新設するなどサポート態勢を強める。

障害者差別や偏見ない社会へ 心開くタップダンス

東京新聞 2018年9月7日



ステップを披露する、おどるなつこさん(右)と障害者ら＝横浜市中区で

知的障害者と子どもと一緒にタップダンスを楽しむワークショップを、相模原市のプロダンサーおどるなつこさん(49)＝本名・伊藤夏子＝が開いている。伝えたいのはタップダンスの楽しさと、「障害者への差別や偏見をなくしたい」との思いだ。(加藤益丈)

タッタ、タタタター。横浜港の大栈橋やみなとみらい地区の高層ビルが見える象の鼻テラス(横浜市中区)に先月中旬、陽気なリズムが響いた。なつこさん主宰のワークショップで

幼児や小学生、その母親ら約二十人がタップダンスを楽しんだ。

市内の作業所に通う障害者三人もアシスタントとして参加。なつこさんが誰でも簡単にタップダンスを楽しめるようにと考案した、靴の上から装着するタップシューズ「おとたび」を参加者に履かせたり、ステップを披露したりした。

最初は人前で踊るのを恥ずかしがっていた子どもたちも次第に緊張が和らぎ、最後はピアノ演奏に合わせて足音を刻むようになった。一時間のワークショップは笑顔で終わり、なつこさんは「障害のある人もない人も一緒に踊ることで、初めての人が早く心を開いてくれる」と話した。

靴の上から履ける「おとたび」

なつこさんが知的障害者と深く関わるようになったのは十年ほど前。ドイツ旅行で、紛争で体に障害を負った子どもを救済する「国際平和村」を訪れたのがきっかけ。自分も障害者の力になりたいと思い、「あしおとでつながろう！プロジェクト」と題して施設でタップダンスを教えるようになった。おとたびの制作も障害者に依頼している。

ワークショップは昨年始め、これまでに県内で五回開催。障害者がアシスタントを務めるのは今回からで、「障害の有無に関わりなく対等でありたい」という考えから、少額ながら報酬も用意した。

タップダンスは、奴隷制度下で黒人がドラムを取り上げられた結果、発展したとの説がある。その奴隷制度も廃止された。なつこさんは、障害者への差別や偏見がある今の社会も必ず変えられると信じている。「差別のない未来のために、これからも活動を続けていきたい」と力を込めた。

問い合わせは、なつこさんのホームページ(「おどるなつこ」で検索)から。



<障害児の放課後は> (上) ずさんな判定

中日新聞 2018年9月6日

障害のある子どもが放課後などを過ごす放課後等デイサービス(放課後デイ)が揺れている。四月の福祉サービス事業者への報酬改定以降、開所日を減らしたり、二施設を統合したり、経費節減を迫られた事例が相次ぐ。改定に伴って実施された子どもたちの障害の区分分けでも、反発や疑問の声が数多く上がり、国が自治体に判定のやり直しを通知する異例の事態となっている。戸惑う現場の様子を二回にわたって紹介する。

「これから土曜日は、閉所せざるを得ない」。四月中旬、群馬県伊勢崎市の放課後デイ「わ

んぱくひろば」に、長男の竜暉（りゅうき）さん（15）が通っているパートの小倉理代さん（39）は、放課後デいの職員からこう聞かされて絶句した。

多くの子どもの判定が覆った「わんぱくひろば」。手前は、判定を変更することを知らせる市からの通知＝群馬県伊勢崎市で

放課後デいは、障害がある子どもたちが放課後や長期休暇などを過ごす施設。竜暉さんは高校一年で、発達障害や知的障害を伴う自閉症があり、意思疎通や読み書きがうまくできない。

土曜日の閉所は、報酬改定で受け取る基本報酬が減るのを受けての対応。国は市区町村に対して、まずは子どもたちの障害の重さを二つに分け、放課後デいは、障害が「重い」子が半数以上だと「区分1」、半数未満だと「区分2」とし、報酬に差をつけた。

わんぱくひろばは、小学一年から高校三年までの利用者十六人全員が「軽い」と判定され区分2に。報酬は区分1より低く、区分がなかった前年と比べると10～12%の減額。わんぱくひろばでは四月以降、月に約四十万円減った。

しかし、小倉さんは竜暉さんの障害の判定に疑問を感じた。竜暉さんは、重い障害がある人に交付される療育手帳「A」を持っている。判定の際、市からの聞き取りなどは何もなく、四月上旬に「指標該当 無」と書かれた通知が送られてきただけだった。わんぱくひろばの職員も、聞き取りは受けていなかった。「判定方法がおかしいのでは」と抗議した。

この問題は伊勢崎市議会六月定例会でも取り上げられ、市は判定のやり直しを決定。Aの療育手帳を持っている子どもは全員が「指標該当 有」とされ、竜暉さんも「重い」に覆った。わんぱくひろばでは十六人中十二人の判定が変更された。ただ、土曜日再開のめどは立っていない。

市によると、国から子どもの障害を判定するよう通知されたのは二月。四月の報酬改定に間に合わせるには新たな聞き取りを実施する時間がなかったため、以前から実施され、食事の介助が必要かなどを聞き取ってきた状況調査に基づいて判定したという。

全国の放課後デいなどをつくる「障害のある子どもの放課後保障全国連絡会」が二百十カ所を対象にしたアンケートによると、区分2になったのは回答を寄せたうちの八割。「廃止の危機」との声も二割から上がった。判定に際して、市区町村からの聞き取り調査がなかったというところは65%あった。こうした声を受け、厚生労働省は七月、書面のみで判定した場合などは、判定をやり直すよう自治体に通知した。

立正大社会福祉学部の中村尚子特任准教授は「子どもの実態が無視された制度改正だ。どんな支援が必要かという、子どもを第一に考えた視点が欠けている」と指摘する。（細川暁子）

<放課後等デイサービス> 発達、知的などの障害がある6～18歳の子どもが放課後や長期休暇などを過ごす。2012年度に児童福祉法に位置付けられた。全国に約1万1000カ所あり、利用者は約18万人。生活に必要な力を伸ばす遊びや学習などをする。利用者は原則1割負担で、残りは国や自治体が負担する。

<障害児の放課後は> (下) 安心か経営か

中日新聞 2018年9月7日

「二つが統合して通ってくる子が増えたことで、ストレスを感じている子は多い。友達のを押したり、他の子の物を取ったり。いたずらして自分の存在を職員にアピールする子が増えた」。名古屋市南区の放課後等デイサービス（放課後デい）「あしたもえがお」の管理者、仲松美咲さん（27）は声を落とす。放課後デいは、障害がある子どもたちが、



活動しながら放課後や長期休暇などを過ごす施設だ。

通ってくるのは、特別支援学校などに通う小学二年から高校三年までの二十五人。しばらく前までは、中学生と高校生の計十一人だったが、運営主体のNPO法人「あした」が市内にもう一カ所開設していた放課後デイを七月に閉鎖。統合により、小学生ら十四人が移ってきた。

障害のある子どもたちが通う「あしたもえがお」。運営するNPO法人は報酬改定で減収となり、放課後デイ2カ所を統合した＝名古屋市南区で

いずれの施設でも、子ども十人を職員七人で見える態勢を取ってきた。国が最低基準とする「十人に対して二人」を大幅に上回る。統合後も同じ態勢だが、それでも「どうしても小さい子に目がいってしまう。学年が上の子には、寂しい思いをさせてしまっている」と、仲松さんは表情を曇らせる。



統合の要因は、福祉サービス事業者宛ての国の基本報酬が四月に改定されたこと。通ってくる子どもの障害の重さに応じて報酬額が二つに分けられたが、閉鎖された放課後デイは報酬が低い区分となり、法人は年間約二百万円の赤字が見込まれた。職員を減らすことも検討されたが、「安全に見守れる態勢を維持するため、人件費を減らすのではなく二つを統合して家賃負担を減らすことを選んだ」と仲松さんは説明する。

経営悪化の背景には報酬改定の他、ここ数年、同様の施設が急に増え、競争が激しくなっていたこともある。厚生労働省によると、放課後デイは制度化された二〇一二年度は全国に約三カ所だったのが、昨年四月時点では一万一カ所と約四倍に。普及を図って報酬が高めに設定されたことや、利用者の負担が原則一割ですむため、安定的に利用者が見込めるとして、利益を求めて参入する事業者も少なからずいたためだ。

しかし、質の低下も問題視されるようになった。愛知県では昨年、管理者や保育士らを置かず、利用料の公的負担分や報酬を請求したとして、県内の運営企業が、六カ月間の新規利用者の受け入れ停止となり、約一億二千万円の返還を求められる事例もあった。

悪質業者も含む新規参入者の増加は、国や自治体の財政も圧迫。公費負担総額は、一二年度の四百七十六億円から一六年度は千九百四十億円に膨らんだ。

報酬改定で国は、こうしたことへの対応を図った。しかし、適正に運営し、子どもたちに放課後の居場所を提供してきた放課後デイが、あおりを食う状況に、不安を抱く人は多い。「うちの子は、部屋中を走り回って、じっとできない。小さな子にぶつかってけがをさせないかが、一番心配」。知的障害を伴う自閉症の高校二年生の長男（16）を通わせている母親（55）は統合の影響を懸念する。

「利益追求の事業所が増え、質を担保する必要があるのは分かる。でも放課後デイに支えてもらえなければ生きていけないほどお世話になってきた。安心して預けられるところまでが、追い込まれる状況はおかしいのではないかと」。言う。（細川暁子）

野菜と心 実り一緒に 川崎に福祉交流農園オープン

東京新聞 2018年9月7日

野菜も、地域との交流も実らせたい。そんな願いが込められた農園が、川崎市中原区の市有地にオープンした。障害者の福祉作業所を運営するNPO法人と市が共同で管理し、人口の増加が続く中原区で農業体験ができる場にする。障害者と地域住民と一緒に農作業に汗を流して、交流も深めてもらう狙いだ。（石川修巳）

農園は中原区井田中ノ町にある約千五百平方メートル。生産緑地に指定されており、二〇一五年に市に寄付された。所有者から「できれば農地として使って」との希望もあったという。

市はこの土地を従来の市民農園とは別に、市内で初めて「福祉交流農園」と位置づけ、農業を通じた交流や障害者の活動の場にする。水道や農機具倉庫も、新たに整備した。

農園の共同運営者を公募し、障害者の福祉作業所を運営する高津区のNPO法人「あかね」に決定。市が土地を提供し、あかねが作物の栽培管理や農業体験などを担当する。

防虫ネットを張るNPO法人あかねの職員ら。畑を耕し、ブロッコリーやキャベツなどの苗を植えた＝中原区井田中ノ町で



農園の栽培管理を担当する舘山武尚さん

あかねには、脳血管障害などで二十～七十代の男女約二十人が通っており、パソコンのハードディスクを分解し、



分別する作業などに取り組んでいる。理事長の山崎一男さん（77）は「屋内作業が多いから、施設の近くに屋外で活動できる場を求めている。地域のみなさんと交流も深めたい」と語る。

農園は八月二十七日に開園。あかね職員の舘山（たてやま）武尚さん（69）が中心になり、草取りや畑を耕す作業に着手した。年内に開催する収穫体験イベントに間に合わせるため、まずはダイコンの種をまいたほか、ブロッコリーやキャベツなどの苗も植えた。

「少しでも多く収穫できるようにしたい」と舘山さん。こうした野菜の数々が、地域との交流をはぐくむ種にもなる仕掛けだ。買い物に出かけるのが難しいお年寄りたちのために、収穫した野菜の移動販売も検討するという。



電動カート 地域の足に 来春運行へ実証実験開始 松江の社福法人など導入／島根 毎日新聞 2018年9月6日
実証実験初日に乗客を乗せ走り出す電動カート＝松江市西法吉町で、根岸愛実撮影

住民のニーズに合わせた公共交通を実現しようと、松江市内の社会福祉法人などが地域を走る「電動カート」の導入に乗り出した。東京都の公益財団法人「交通エコロジー・モビリティ財団」の公募で選ばれ、9～12月に実証実験を実施。来年4月に本格運行を始める見通し。10月には国交省の視察も予定している。【根岸愛実】

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんバクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行